

いわて県民計画（2019～2028） 第2期アクションプラン（素案）の概要

令和4年11月
岩手県

目次～資料の構成～

1 いわて県民計画（2019～2028）の概要について

- 構成、理念、基本目標、復興推進の基本方向、政策推進の基本方向、地域振興の展開方向、行政経営の基本姿勢、第2期アクションプランの策定趣旨

2 第2期政策推進プランについて



✓ 政策推進プランの概要を説明します。

いわて県民計画（2019～2028）
の概要について

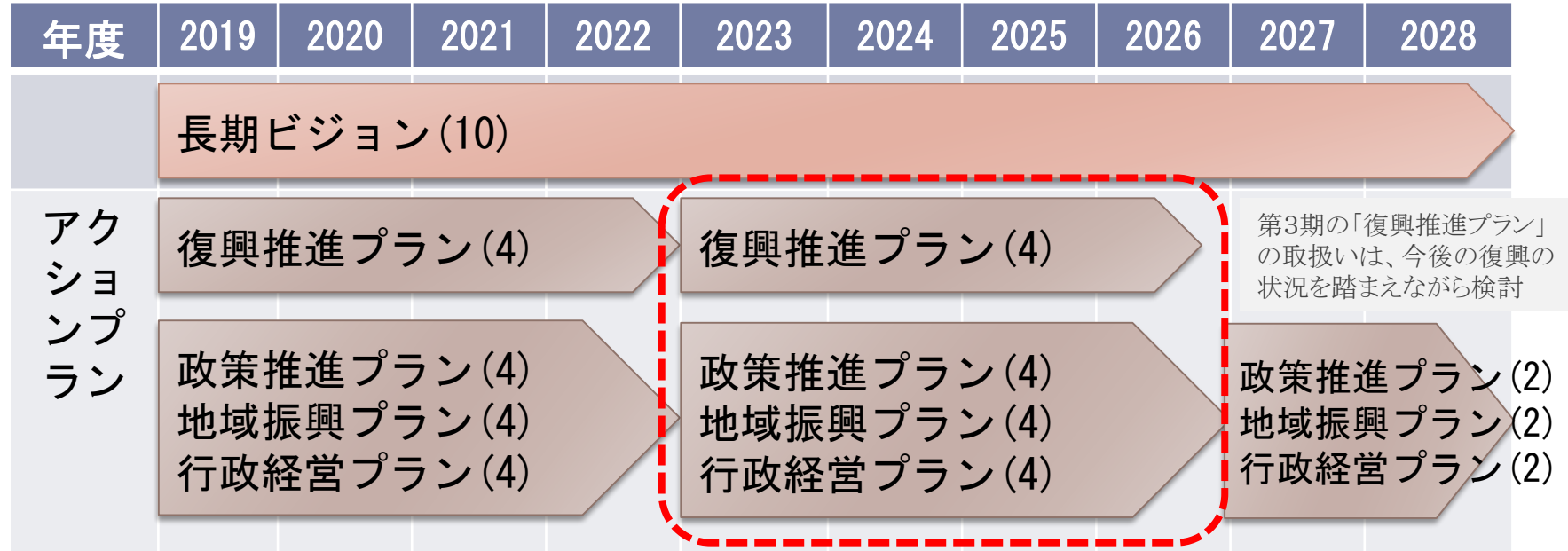
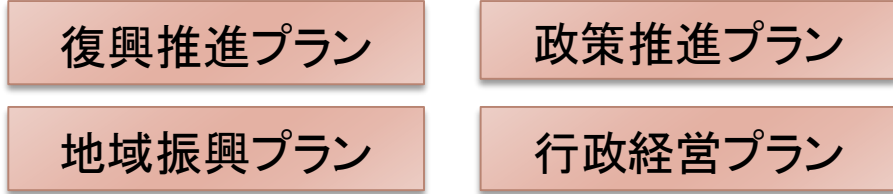
いわて県民計画（2019～2028）の構成

長期
ビジョン

長期的な岩手県の将来を展望し、県民みんなで目指す将来像と、その実現に向けて取り組む政策の基本方向を明らかにするもの
 [計画期間:2019年度から2028年度までの10年間]

アクション
プラン

長期ビジョンの実効性を確保するため、重点的・優先的に取り組むべき政策や具体的な推進方策を盛り込むもの



いわて県民計画（2019～2028）の理念

- 県民一人ひとりがお互いに支え合いながら、幸福を追求していくことができる地域社会の実現を目指し、幸福を守り育てるための取組を進めること
- 地域社会を構成するあらゆる主体が、それぞれ主体性を持ち、共に支え合いながら岩手県の将来像を描き、その実現に向けて、みんなで行動していくこと
- 社会的に弱い立場にある方々が孤立することのないように、社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）の観点に立った取組を進めること

いわて県民計画（2019～2028）の基本目標

**東日本大震災津波の経験に基づき、
引き続き復興に取り組みながら、
お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて**

復興推進の基本方向

◎ 復興の取組の原則

「東日本大震災津波からの復興に向けた基本方向」に位置づけた2つの原則を引き継ぐ
 ⇒ 「一人ひとりの幸福追求権を保障すること」、「犠牲者の故郷への思いを継承すること」

◎ 復興の目指す姿

いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造

【復興の推進に当たって重視する視点】

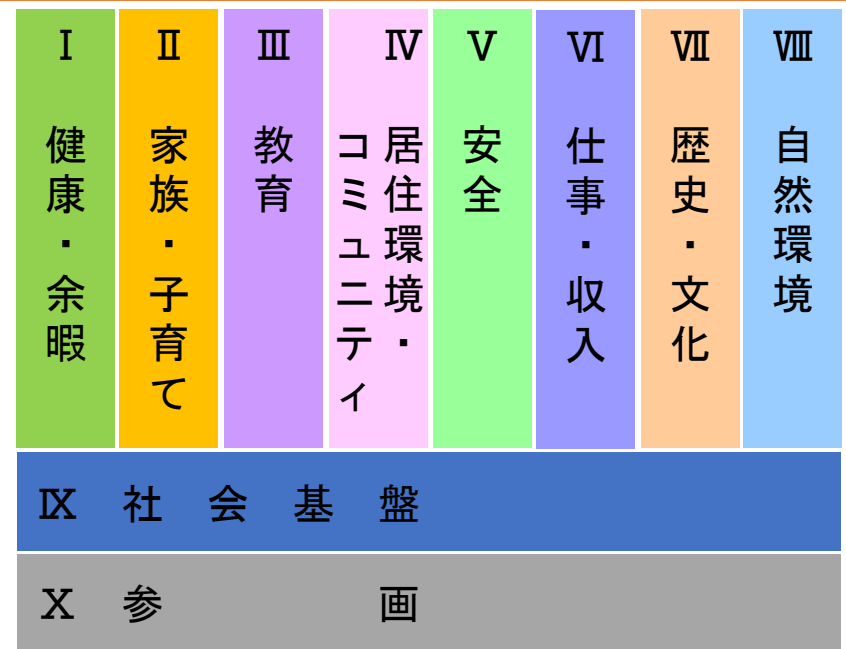
- (1) 参画 (2) 交流 (3) 連携

【より良い復興～4本の柱～】

- (1) 安全の確保 (2) 暮らしの再建
- (3) なりわいの再生 (4) 未来のための伝承・発信

政策推進の基本方向

- 主観的幸福感に関する12の領域をもとに、「健康・余暇」から「自然環境」までの8つと、これらを下支えする「社会基盤」「参画」を加えた10の政策分野を設定。
- 各政策分野に、幸福に関連する客観的指標(いわて幸福関連指標)を定め、一人ひとりの幸福を守り育てる取組を展開。



地域振興の展開方向

◎ 4広域振興圏の振興

| | |
|----|--|
| 県央 | 県都を擁する圏域として、産業・人・暮らしの新たなつながりを生み出す連携の深化により求心力を高め、東北の拠点としての機能を担っている地域 |
| 県南 | 人とのつながり、県南圏域の産業集積や農林業、多様な地域資源を生かしながら、暮らしと産業が調和し、世界に向け岩手の未来を切り拓く地域 |
| 沿岸 | 東日本大震災津波からの復興を着実に進め、その教訓を発信し、新たな交通ネットワークや様々なつながりを生かした新しい三陸の創造により、国内外に開かれた交流拠点として岩手の魅力を高め、広げていく地域 |
| 県北 | 多様かつ豊富な資源・技術、培われた知恵・文化を生かし、北東北、北海道に広がる交流・連携を深めながら、新たな地域振興を展開する地域 |

行政経営の基本姿勢

◎ 行政経営の目指す姿

県内外の様々な主体と協働し、岩手県民が相互に幸福を守り育てるとともに、広く県外に向けて幸福を守り育てる機会を提供することができる岩手の実現

◎ 行政経営の4本の柱

- (1) 地域意識に根ざした県民本位の行政経営の推進
- (2) 高度な行政経営を支える職員の能力向上
- (3) 効率的な業務遂行やワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の実現
- (4) 戦略的で実効性のあるマネジメント改革の推進

第2期アクションプランの策定趣旨等

◎ 策定の趣旨

長期ビジョンの実効性を確保するため、第2期アクションプランの計画期間において、重点的・優先的に取り組むべき政策や、その具体的な推進方策を明らかにするため策定するもの。

◎ 計画期間

令和5年度から令和8年度までの4年間の計画とする。

◎ 構成

長期ビジョンの内容及びこれまでの構成等を踏まえ、「復興推進プラン」「政策推進プラン」「地域振興プラン」「行政経営プラン」で構成する。

◎ 策定に当たっての基本的な考え方

- ① 第1期アクションプランの評価結果や東日本大震災津波からの復興の進捗、新型コロナウイルス感染症の影響など社会経済情勢の変化を踏まえ、策定する。
- ② 市町村、企業、団体、個人など、様々な主体から広く意見を伺う。

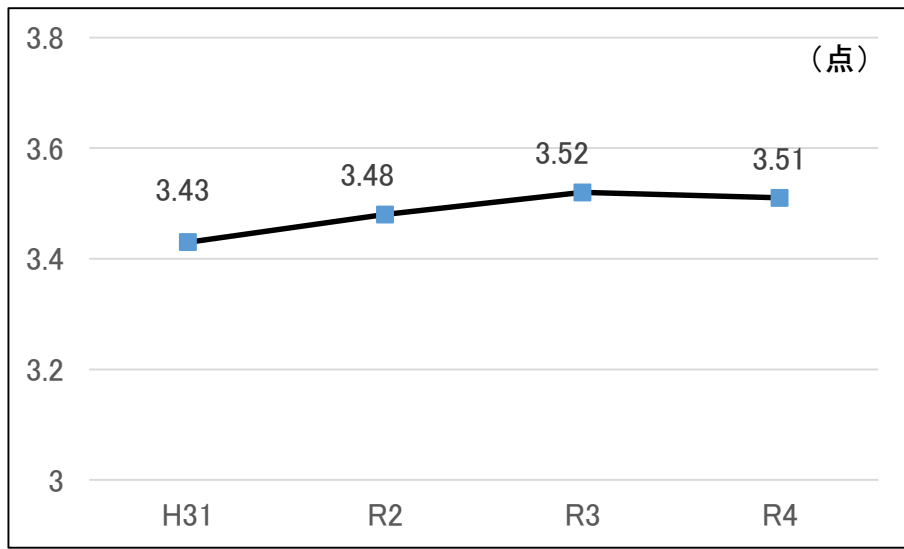
◎ 素案の策定プロセス

| | |
|-----------|--|
| 令和4年5月～8月 | <ul style="list-style-type: none">・ 各種団体、審議会等からの意見聴取を実施(8月末までに106団体)・ 県外在住者との意見交換を実施(オンライン) |
| 令和4年8月 | 知事と市町村長との意見交換を実施(4広域振興圏ごと) |
| 令和4年11月 | <ul style="list-style-type: none">・ 第101回岩手県総合計画審議会において素案を審議・ 県議会へ素案を説明 |

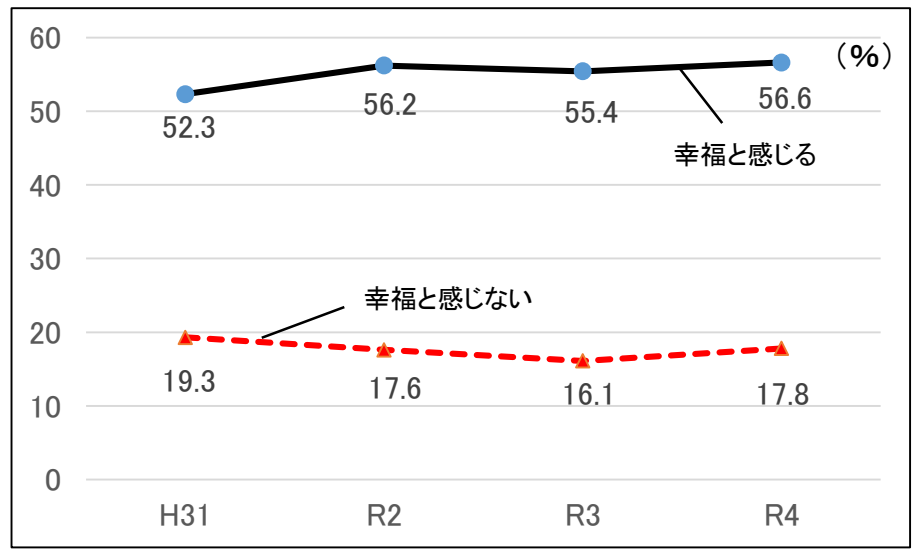
第2期政策推進プランについて

第1期政策推進プランの成果と課題

- 「県の施策に関する県民意識調査(注)」における、令和4年の県全体における主観的幸福感の平均値は、5点満点中3.51点となり、政策推進プランが始まる直前(平成31年)の3.43点と比べて上昇。
- 県全体の主観的幸福感については、幸福と感じると回答した人が、平成31年調査の52.3%と比べて56.6%に上昇。
幸福と感じないと回答した人が、平成31年調査の19.3%と比べて17.8%に減少。



主観的幸福感の平均値(県計)の推移



主観的幸福感(県計)の推移

(注) 県の施策に関する県民意識調査:

- ・ 「いわて県民計画(2019~2028)」の政策に関連する項目について、県民がどの程度の重要性を感じ、現在の状況にどの程度満足しているかを定期的に把握することを目的に実施している。
- ・ 「幸福だと感じている」から「幸福だと感じていない」までの5段階の選択肢で県民の主観的幸福感を調査している。
- ・ 図中、「幸福と感じる」は、「幸福だと感じている」+「やや幸福だと感じている」を指す。「幸福と感じない」は、「あまり幸福だと感じていない」+「幸福だと感じていない」を指す。

第1期政策推進プランの成果と課題（主なもの）

- 新型コロナウイルス感染症の流行の波が繰り返される中、本県では、検査体制の拡充や病床の確保、ワクチン接種体制の整備等を行ってきました。
加えて、社会活動・経済活動を支える対策、経済的な打撃を受けた県民の生活を支える対策などにも、臨機応変に対応してきました。
- こうした新型コロナ対策を進めながら、10の政策分野に盛り込んだ施策を推進してきたところであり、それぞれの政策分野において成果が現れてきています。

I 健康・余暇

| | |
|----|---|
| 成果 | <ul style="list-style-type: none">・ 医師・看護職員の確保対策による医療従事者の増加・ 多様な福祉ニーズに対応した総合相談の場の整備 等 |
| 課題 | <ul style="list-style-type: none">・ 医師の地域偏在の解消や特定診療科の従事者の確保・ 生活困窮者の生活再建への支援・ 高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活できる環境の整備、介護職員等の確保 等 |

II 家族・子育て

| | |
|----|---|
| 成果 | <ul style="list-style-type: none">・ 産後ケア事業を行う市町村の増加、保育所等の待機児童数の減少・ 地域学校協働活動の展開 等 |
| 課題 | <ul style="list-style-type: none">・ 結婚、妊娠・出産から子育て期にわたる切れ目のない支援の強化・ 医療的ケア児への支援体制の構築 等 |

第1期政策推進プランの成果と課題（主なもの）

III 教育

| | |
|----|--|
| 成果 | <ul style="list-style-type: none">・ 1人1台端末等ICT環境の整備の完了・ 合唱等での児童生徒の全国的な活躍や、本県出身選手の世界的な活躍による、文化芸術やスポーツに対する県民の関心の高まり・ 高校生や県内大学等卒業者の県内就職率の上昇 等 |
| 課題 | <ul style="list-style-type: none">・ 児童生徒数の減少など社会情勢の変化に対応した、魅力ある学校づくり・ 県内大学等卒業者の県内定着 等 |

IV 居住環境・コミュニティ

| | |
|----|--|
| 成果 | <ul style="list-style-type: none">・ 住宅の耐震化や汚水処理施設の整備・ 県外からの移住・定住者数の増加 等 |
| 課題 | <ul style="list-style-type: none">・ 利用者数が減少している地域公共交通の維持・確保・ 地域コミュニティの活性化に向けた取組の強化・ コロナ禍における地方移住への関心の高まりを踏まえた、移住・定住施策の強化 等 |

V 安全

| | |
|----|---|
| 成果 | <ul style="list-style-type: none">・ 正しい防災知識の普及啓発や、機能別消防団員制度の普及・ 刑法犯認知件数、交通事故発生件数及び死傷者数の減少 等 |
| 課題 | <ul style="list-style-type: none">・ 本県最大クラスの津波浸水想定などを踏まえた防災対策・ 高齢者の特殊詐欺被害対策や交通事故防止対策等・ 新型コロナ対策の成果などを踏まえた、新たな感染症への対応 等 |

第1期政策推進プランの成果と課題（主なもの）

◎ VI 仕事・収入

| | |
|----|--|
| 成果 | <ul style="list-style-type: none">・ 総実労働時間の着実な減少・ 自動車・半導体関連産業の集積、県産農林水産物の評価・信頼の向上 等 |
| 課題 | <ul style="list-style-type: none">・ コロナ禍による需要の落ち込み、原油や資材価格等の高騰・ 若者や女性等の就労の場の確保、雇用・労働環境の整備・ 主要魚種の不漁への対応 等 |

◎ VII 歴史・文化

| | |
|----|---|
| 成果 | <ul style="list-style-type: none">・ 「北海道・北東北の縄文遺跡群(御所野遺跡)」の世界遺産登録・ 県民の民俗芸能に対する理解増進 等 |
| 課題 | <ul style="list-style-type: none">・ 3つの世界遺産を中心とした文化遺産のネットワークの構築・連携・ 民俗芸能団体の後継者育成への支援 等 |

◎ VIII 自然環境

| | |
|----|--|
| 成果 | <ul style="list-style-type: none">・ 再生可能エネルギーによる電力自給率の上昇・ 大気や水質の環境基準達成状況が全国と比較して高い水準で推移 等 |
| 課題 | <ul style="list-style-type: none">・ 温暖化の「緩和」策と気候変動への「適応」策の総合的な取組の推進・ 化石燃料中心の経済・社会、産業構造のクリーンエネルギー中心への移行・ 野生鳥獣による農林業被害や自然環境への影響の拡大 等 |

第1期政策推進プランの成果と課題（主なもの）

IX 社会基盤

| | |
|----|--|
| 成果 | <ul style="list-style-type: none">・ 光ファイバの整備、携帯電話不感地域の解消・ 台風により被災した河川等の整備・ 復興道路の全線開通など幹線道路ネットワークの整備 等 |
| 課題 | <ul style="list-style-type: none">・ ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策・ 新型コロナの収束を見据えた、県内港湾やいわて花巻空港の受入環境の整備・ 社会資本の予防保全型維持管理の推進 等 |

X 参画

| | |
|----|--|
| 成果 | <ul style="list-style-type: none">・ 「女性が働きやすい環境にある」と感じる人の増加・ 若者同士のネットワークづくりの推進 等 |
| 課題 | <ul style="list-style-type: none">・ 「男性が優遇されている」と感じる人の高い状態での推移・ 若者・女性が活躍できる環境づくり・ 多様な主体が連携・協働して課題を解決していく仕組みづくり 等 |

第2期政策推進プランの重点事項

- 第2期政策推進プランにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響、人口減少の進行、デジタル化の進展、温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロなど、直面する課題に的確に対応し、施策を強化します。
- このような考え方にに基づき、長期ビジョンの政策体系を維持しつつ、第2期アクションプラン期間中に取組を強化すべき項目を「重点事項」として位置づけます。

第1期政策推進プランの成果と課題、知事と市町村長との意見交換(8/8、10開催)、各種団体等からの意見聴取(8月末までに総合計画審議会等、106の団体・審議会等から聴取)などを踏まえ、



人口減少問題に立ち向かうため、政策推進プランにおいて、

「人口減少対策」に最優先で取り組むこととし、

今後4年間に取組を強化すべき項目を「重点事項」として明示

- 重点事項の推進に当たっては、関連する政策分野に具体的な施策を盛り込み、毎年度、政策形成支援評価を行い次年度の施策に反映させることで、実効性を高めていきます。
- 重点事項をオールいわてで推進していくため、県・市町村人口問題連絡会議、県市町村GX推進会議(仮称)、いわてDX推進連携会議等を通じ、県と市町村・関係団体等との連携を一層強化します。

第2期政策推進プランの重点事項

人口減少対策に取り組む上での「重点事項」

【重点事項1】 男女がともに活躍できる環境づくりを進めながら、結婚・子育てなどライフステージに応じた支援や移住・定住施策を強化します

【重点事項2】 GX(グリーン・トランスフォーメーション)を推進し、カーボンニュートラルと持続可能な新しい成長を目指します

【重点事項3】 DX(デジタル・トランスフォーメーション)を推進し、デジタル社会における県民の暮らしの向上と産業振興を図ります

【重点事項4】 災害や新興感染症など様々なリスクに対応できる安全・安心な地域づくりを推進します

中長期的な観点から維持・向上を図っていく基盤

医療・介護・福祉

教育・学ぶ機会

地域公共交通

人や地域との
「つながり」

産業・雇用環境

これらについては、人口減少対策社会において、引き続き、中長期的に維持・向上を図っていく基盤であり、重点事項と合わせ、10の政策分野においてこれらの取組を推進します。

燃料油価格や物価、エネルギー価格の高騰など現下の危機については、臨機応変に対応します。

第2期政策推進プランの重点事項

【重点事項1】 男女がともに活躍できる環境づくりを進めながら、結婚・子育てなどライフステージに応じた支援や移住・定住施策を強化します

- 男女がともに活躍できる環境づくりを進めるとともに、産業政策を総合的に展開し一人ひとりの能力を発揮できる多様な雇用の確保を進めながら、結婚、妊娠・出産、子育てへの支援などの自然減対策や、若年層の県内就職、移住・定住の促進などの社会減対策を強化します。
- 市町村や関係団体等と連携し、県民運動等による社会全体の機運醸成を行い、安心して子どもを生育てられる環境の充実にオールいわてで取り組んでいきます。

【重点事項2】 GX(グリーン・トランスフォーメーション)を推進し、カーボンニュートラルと持続可能な新しい成長を目指します

- 再生可能エネルギーの導入促進、森林整備や県産木材の利用促進など森林資源の循環利用、省エネ住宅の普及を進めるなど、地域経済と環境に好循環をもたらす持続可能な新しい成長を目指しながら、誰もが住みたいと思えるふるさとを次世代に引き継いでいきます。
- 県民、事業者、行政が一体となり、温室効果ガス排出削減目標の達成に向け県民運動を展開します。

【重点事項3】 DX(デジタル・トランスフォーメーション)を推進し、デジタル社会における県民の暮らしの向上と産業振興を図ります

- 全ての県民がDXの恩恵を享受できるよう、「行政のDX」、「産業のDX」、「社会・暮らしのDX」、「DXを支える基盤整備」の4つの取組方針のもと、あらゆる産業のDXの促進、県民生活の利便性の向上、情報通信インフラの整備、市町村への支援を進めます。

【重点事項4】 災害や新興感染症など様々なリスクに対応できる安全・安心な地域づくりを推進します

- 東日本大震災津波や新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、様々なリスクに対応できる安全・安心な地域づくりを推進します。

第2期政策推進プランにおける今後の方向性

I 健康・余暇

自然減・社会減対策

DX

安全・安心

- ・ 即戦力医師の招へいや奨学金による医師養成
- ・ 県内看護学生の地元就職や県外就職者のU・Iターンに係る働きかけ **充実・強化**
- ・ 医療従事者の勤務環境改善 **新規**
- ・ 周産期医療機関の機能分担、連携の充実強化 **充実・強化**
- ・ 生活困窮者の生活再建に向けた支援体制の構築 **充実・強化**
- ・ 認知症施策の推進 **充実・強化**
- ・ 文化芸術の鑑賞や発表の場の充実、スポーツに取り組むことができる環境整備 等

II 家族・子育て

自然減・社会減対策

DX

- ・ 若い世代に対するライフデザインの構築支援 **充実・強化**
- ・ 結婚サポートセンター「i-サポ」の新規会員の確保やマッチング支援の強化 **充実・強化**
- ・ 市町村や企業等と連携した出会いの場の創出 **充実・強化**
- ・ 不妊に悩む夫婦への総合的な支援
- ・ 仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の拡大
- ・ 市町村における産後ケア事業等の実施や保育所等の計画的な施設整備の促進
- ・ 周産期救急搬送体制の強化やハイリスク妊産婦の通院等への支援 **充実・強化**
- ・ 子どもの居場所の開設・運営に関する支援
- ・ 地域が主体となった医療的ケア児やその家族への支援体制の構築 **充実・強化** 等

第2期政策推進プランにおける今後の方向性

III 教育

自然減・社会減対策

GX

DX

安全・安心

- ・ ICT機器の効果的な利活用方法の普及 **充実・強化**
- ・ 家庭や地域等と連携した健康の保持・増進と適切な部活動の推進 **充実・強化**
- ・ 地域等との連携・協働による教育活動の充実 **充実・強化**
- ・ キャリア教育の推進、リカレント教育の充実の促進 **充実・強化**
- ・ 各産業のデジタル化やDXを推進する人材の育成 **充実・強化**
- ・ 特色ある私学教育の充実、文化芸術・スポーツを担う人材の育成
- ・ 県内大学等への進学意識の醸成、県内企業への就職の促進 等

IV 居住環境・コミュニティ

自然減・社会減対策

GX

DX

安全・安心

- ・ 県産木材を活用するなど岩手らしい高い断熱性能を備えた岩手型住宅の普及
- ・ 住民ニーズに対応した効率的で持続可能な地域公共交通ネットワークの構築の促進
- ・ MaaSやIC決済のデジタル技術の活用等による、公共交通利用者の利便性向上 **充実・強化**
- ・ 持続可能な地域コミュニティづくりに向けた特定地域づくり事業協同組合の設立 **新規**
- ・ 地域おこし協力隊のネットワークづくりの支援や県内起業・就業等の促進
- ・ 移住体験等の取組、情報発信、移住と就職の一元的な相談機能の強化 **充実・強化**
- ・ 地域で移住者を受け入れるためのサポート体制の整備
- ・ 県営住宅・空き家等のストックを活用した取組 **新規** 等

第2期政策推進プランにおける今後の方向性

◎ V 安全

自然減・社会減対策

安全・安心

- ・ 県民の防災意識の向上、地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の強化、個別避難計画の作成支援、避難場所・避難経路等の整備の促進 **充実・強化**
- ・ 地域ぐるみの防犯意識の高揚、高齢者や子ども等の交通事故抑止対策
- ・ 「はまなすサポートセンター」における支援体制の充実 **充実・強化**
- ・ 市町村や災害派遣医療チーム(DMAT)、いわて感染制御支援チーム(ICAT)等と連携した訓練の実施 **新規**
- ・ 新たな感染症発生に備えた医療機関のネットワーク化による診療・検査体制の整備
- ・ 迅速かつ円滑なワクチン接種体制の構築、感染症に関する情報発信 **新規** 等

◎ VI 仕事・収入

自然減・社会減対策

GX

DX

安全・安心

- ・ 安定した雇用の確保、若者や女性が働きやすい環境の整備 **充実・強化** **新規**
- ・ 原油や資材価格の高騰等の影響を受けている中小企業者や農林漁業者等への支援
- ・ 中小企業者のGXやDXへの支援、スタートアップ支援の強化、事業承継の促進 **新規**
- ・ 自動車・半導体関連産業等の集積、GXやDXなどの変革に対応する取組の推進 **新規**
- ・ 観光DXによる観光推進体制の強化、観光で稼ぐ地域づくりの推進 **新規**
- ・ 建設業における労働環境の改善、農林水産業の担い手の確保・育成
- ・ 農林水産物の輸出拡大、市場の需要に応じた水稻・麦・野菜の生産、主要魚種の不漁への対応 **充実・強化** 等

第2期政策推進プランにおける今後の方向性

◎ VII 歴史・文化

自然減・社会減対策

- ・ 「平泉の文化遺産」の拡張登録
- ・ 3つの世界遺産及び関連資産を有する地域間の連携・交流の推進 **新規**
- ・ 伝統文化への理解を深め、次世代へ引き継ぐ取組の推進
- ・ 歴史資源や伝統文化を生かした地域活性化 等

◎ VIII 自然環境

GX

DX

- ・ 本県の優れた自然環境を次世代へ引き継いでいくための取組の推進
- ・ 市町村や関係団体等と連携した、野生鳥獣の科学的・計画的な管理 **充実・強化**
- ・ 3Rを基調とするライフスタイルの定着や環境に配慮した事業活動の促進
- ・ 「いわてクリーンセンター」の後継となる最終処分場の整備
- ・ 家庭、産業・業務、運輸等の各部門におけるGXの推進 **充実・強化**
- ・ 温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた県民運動の展開 **充実・強化**
- ・ 脱炭素化に取り組む市町村への支援 **新規**
- ・ 再生可能エネルギーにより生成した水素の利活用
- ・ 送配電網の強化の働きかけ 等

第2期政策推進プランにおける今後の方向性

IX 社会基盤

自然減・社会減対策

GX

DX

安全・安心

- ・ 県民の豊かな暮らしの実現に向けた各分野のDXの推進 **新規**
- ・ 県民のインターネット利用率やデジタルリテラシーの向上 **充実・強化**
- ・ 市町村におけるデジタル技術の活用支援 **充実・強化**
- ・ 河川改修や防災施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実や発信の強化などソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策の推進 **充実・強化**
- ・ 災害に強い道路ネットワークの構築、救急搬送ルートの整備
- ・ ポートセールスの展開、外国船社クルーズ船の寄港に向けた受入環境の整備
- ・ いわて花巻空港における国際線の運航に対応した受入態勢の強化 **充実・強化**
- ・ 社会資本の予防保全型維持管理の推進 等

X 参画

自然減・社会減対策

DX

- ・ 地域等において男女共同参画を推進する人材の養成や活動への支援
- ・ LGBTなど性的指向や性自認を理由として困難を抱えている人に対する支援
- ・ 女性が活躍できる職場環境づくりの推進、女性の発想を生かした起業への支援 **充実・強化**
- ・ 県内全域で若者が相談支援を受けられる環境づくりの推進
- ・ 若者団体の新しいアイデアによる地域づくりに向けた取組への支援
- ・ いわて県民情報交流センターを拠点とした、市民活動への参加の促進
- ・ 人口減少対策等の全県的な課題に対する県民運動の展開 **充実・強化** 等

重点事項の主な取組（自然減対策の強化）

進学

就職

結婚

妊娠・出産

子育て

転職・移住

- ・ 県内就職率(高校生・大学生)の上昇



- ・ 出産適齢期の女性の減少
- ・ 婚姻率の低下(平均初婚年齢、未婚率の上昇)
- ・ 出生率(有配偶率、有配偶出生率)の低下
- ・ 若年層の結婚への関心の高まり



- ・ 県外からの移住者数の増加
- ・ 東京圏から地方への移住の関心の高まり



結婚、妊娠・出産、子育てへの支援

結婚

- ・ “いきいき岩手”結婚サポートセンターの設置・運営、新規会員の確保、マッチング支援の強化
- ・ 新婚世帯への経済的支援、企業等と連携した従業員への結婚情報の提供
- ・ 妊娠、出産、不妊に関する正しい知識の普及など、若者のライフデザインの構築支援 等

妊娠・出産

- ・ 不妊専門相談センターの設置等による、不妊に悩む夫婦への総合的な支援
- ・ 周産期医療機関の機能分担と連携、救急搬送体制の充実強化
- ・ 「こども家庭センター」の設置の促進、産後ケア事業や産前・産後サポート事業の取組の促進
- ・ 遠隔地の医療機関へ通院している妊産婦の経済的負担の軽減 等

子育て

- ・ 社会全体で結婚や子育てを支援する機運の醸成
- ・ 男女が共に家事や育児に取り組む環境づくりの促進
- ・ 保育の受け皿整備や保育人材の確保、子育てにやさしい職場環境づくりへの支援
- ・ 子ども・妊産婦・ひとり親家庭等への医療費助成、子ども・妊産婦に係る医療費の現物給付
- ・ ライフステージやライフスタイルに応じた柔軟で多様な働き方の普及促進 等

重点事項の主な取組（社会減対策の強化）

進学

就職

結婚

妊娠・出産

子育て

転職・移住

- ・ 県内就職率(高校生・大学生)の上昇



- ・ 出産適齢期の女性の減少
- ・ 婚姻率の低下(平均初婚年齢、未婚率の上昇)
- ・ 出生率(有配偶率、有配偶出生率)の低下
- ・ 若年層の結婚への関心の高まり



- ・ 県外からの移住者数の増加
- ・ 東京圏から地方への移住の関心の高まり



若年層の県内就職、移住・定住の促進

若年層の県内就職

- ・ キャリア教育の推進、産業界等と連携した企業見学会や企業ガイダンス等の開催
- ・ インターンシッププログラムの提供や企業向けセミナーの開催、県内企業とのマッチングの促進
- ・ ものづくり産業、農林水産業、建設業の人材育成、医療・福祉人材の育成、デジタル人材の育成
- ・ 「いわてで働こう推進協議会」を核とした、高校生や大学生等の県内就業の促進
- ・ 子どもが県外大学等に進学した保護者への県内企業の情報提供
- ・ アンコンシャス・バイアスをなくし、誰もが働きやすい労働環境の整備 等

移住・定住

- ・ 県外在住社会人向けの仕事体験プログラムの実施
- ・ 移住と就職の一元的な相談窓口の機能強化
- ・ 在京コミュニティと連携した交流イベント等の実施、関係人口の優良事例の普及啓発
- ・ 県外大学と連携したインターンシップ等の実施、県内保護者会を通じたUターン就職の促進
- ・ 農林水産業や医療・福祉など各分野の人材確保
- ・ 地域おこし協力隊員等を対象とした起業セミナーの開催、県内就業や事業承継に関する情報提供
- ・ 県営住宅のストックを活用した生活環境の提供、若者や移住者などの空き家取得等への支援 等

重点事項の主な取組（GX、DX、安全・安心）

GX（持続可能な新しい成長を目指しながら、誰もが住みたいと思えるふるさとを次世代に引き継ぐ）

- ・ 岩手らしさや高い断熱性能を備えた岩手型住宅の普及、省エネ改修の促進
- ・ 温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた、県民、事業者等が一体となった県民運動の展開
- ・ 県有施設への太陽光発電や高効率照明等省エネ設備等の導入
- ・ 再生可能エネルギーにより生成した水素等の利活用や理解の促進
- ・ 市町村や地域新電力、発電事業者等との連携によるエネルギーの地産地消の促進
- ・ 森林整備の促進、県産木材の利用拡大の促進、新たなJ-クレジットの創出 等

DX（人口減少など地域が抱える社会問題の解決に寄与し、個性豊かで活力に満ちた地域をつくる）

- ・ 保健医療データの集計・分析やいわて健康データウェアハウスの充実
- ・ GIGAスクール運営支援センター等による活用支援、全県統一の統合型支援システムの導入
- ・ デジタル人材の育成、スマート農林水産業の推進、建設分野へのICTの普及・拡大
- ・ MaaSやIC決済などのデジタル技術の活用等による、公共交通利用者の利便性向上
- ・ 行政サービスの向上、産業の振興、新しい暮らしの実現、誰もがデジタルを利用できる環境の整備
- ・ 産学官金が連携した全ての産業におけるデジタル化の推進 等

安全・安心（「住みたい、働きたい、帰りたい、訪れたい」と思える安全・安心な岩手をつくる）

- ・ 「いわての復興教育」の推進、県民の防災意識の向上、災害マネジメントサイクルの推進
- ・ 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進
- ・ 自主防災組織の組織率の向上・活性化、市町村の消防団員の確保
- ・ 復興道路の整備等に伴う広域防災拠点配置計画等の見直し
- ・ 新興感染症に備えた必要な病床や診療・検査体制が確保できる体制の整備
- ・ ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策 等

第2期政策推進プランにおける指標設定の考え方

基本的な考え方

いわて幸福関連指標: 県はもとより、市町村、団体、企業などのあらゆる主体が一体となって実現を目指す指標

具体的推進方策指標: いわて幸福関連指標の目標を達成するため、県が主体的に取り組む具体的な推進方策の実績を把握するための指標

- いわて幸福関連指標については、新型コロナウイルス感染症の動向、社会経済情勢を踏まえ、**4**指標を見直し。具体的推進方策については、**405**指標を見直しました。
- 指標設定に当たっては、10の政策分野とそれを達成するための政策項目、具体的な推進方策の関係を十分に検証・検討の上、「**ロジックモデル**」を重視し、精査しました。
- 目標値については、第1期アクションプランの計画期間における実績等に基づき、最終案に向けて設定していきます。

具体的推進方策指標

| 10の政策分野 | 第1期指標 | 廃止 | 新規 | その他 (※) | 変更なし | 第2期指標 | 見直した主な指標 |
|--------------------|-------|------|-----|------------|------|-------|---|
| I 健康・余暇 | 73 | ▲22 | 17 | 18 | 33 | 68 | <新規> 勤務環境改善計画策定医療機関数 (政策項目2) <新規> インクルーシブスポーツの教室・大会参加者人数 (政策項目4) |
| II 家族・子育て | 50 | ▲6 | 4 | 12 | 32 | 48 | <新規> 不妊治療休暇制度等導入事業者数 (政策項目6) <新規> ライフプランセミナーの受講者数 (政策項目6) |
| III 教育 | 118 | ▲45 | 23 | 31 | 42 | 96 | <新規> 授業等でのICT機器の活用や児童生徒にICT活用について指導できる教員の割合 (政策項目11) <新規> 教育支援センターを設置している市町村数 (政策項目16) |
| IV 居住環境 ・コミュニティ | 43 | ▲13 | 6 | 4 | 26 | 36 | <新規> 岩手型住宅賛同事業者による県産木材を使用した岩手型住宅建設戸数の割合 (政策項目21) <新規> 特定地域づくり事業協同組合数 (政策項目23) |
| V 安全 | 31 | ▲10 | 9 | 5 | 16 | 30 | <新規> 普段から災害に備えている人の割合 (政策項目27) <新規> 感染者情報管理システムへの登録医療機関数 (政策項目30) |
| VI 仕事・収入 | 125 | ▲48 | 28 | 12 | 65 | 105 | <新規> 将来就職したいと思う県内企業がある高校生の割合 (政策項目31) <新規> サケ・マス類の海面養殖の生産量 (政策項目37) |
| VII 歴史・文化 | 10 | ▲5 | 3 | 1 | 4 | 8 | <新規> 世界遺産ガイダンス施設等入館者数 (政策項目40) |
| VIII 自然環境 | 31 | ▲9 | 9 | 3 | 19 | 31 | <新規> 地球温暖化対策実行計画策定市町村数 (政策項目44) <新規> 気候変動適応に関するセミナー等の受講者数 (政策項目44) |
| IX 社会基盤 | 51 | ▲18 | 12 | 7 | 26 | 45 | <新規> 5G人口カバー率 (政策項目45) <新規> 協働による橋梁点検参加者数 (政策項目48) |
| X 参画 | 31 | ▲14 | 7 | 4 | 13 | 24 | <新規> 若者活躍支援イベント参加者の満足度割合 (政策項目49) <新規> 地域のNPOと行政等との意見交換会参加団体数 (政策項目50) |
| 合計 | 563 | ▲190 | 118 | 97 | 276 | 491 | ※その他：対象の縮小・拡大等の軽微な変更等 |